

令和 6 年 3 月

令和 5 年度 横浜市在宅看護協議会 統計調査報告書

横浜市在宅看護協議会
統計委員会

1. 調査目的

都市部の急速な高齢化や在院日数の短縮、在宅医療の推進により、益々訪問看護の役割は拡大している。看護体制強化加算及び機能強化型訪問看護ステーションは高度な専門性を持つ人材を配置し、中重度の利用者や対応が難しいケースに積極的に取り組み、質の高いケアマネジメントを提供する事業所に対して付与される評価加算である。そこで、それらの訪問看護ステーションの傾向を把握し、基礎資料を得る。

2. 調査方法

- 1) 方法:アンケート調査
- 2) 対象:令和 5 年度に看護体制強化加算 I・II、機能強化型訪問看護加算 I・II・III を算定している 55 事業所
- 3) 期間:令和 6 年 2 月 28 日～3 月 13 日

3. 結果

1)回答率:29%。16 事業所から回答を得た。

2)令和 5 年 10 月の介護保険の利用者数について

49 以下	0
50 ～99	4
100 ～149	9
150 ～199	3

3)介護保険訪問総件数のうちリハビリ職による訪問件数について

49 以下	3
50 ～99	2
100 ～149	0
150 ～199	4
200 ～249	1
250 ～299	2
300 ～349	0
350 ～399	2
400 ～449	2

4)令和5年10月の医療保険の利用者数について

9 以下	0
10 ~19	1
20 ~29	2
30 ~39	3
40 ~49	4
50 ~59	1
60 ~69	4
70 ~79	1

5)医療保険訪問総件数のうちリハビリ職訪問件数について

49 以下	7
50 ~99	2
100 ~149	5
150 ~199	0
200 ~249	2

6)看護体制強化加算の算定について

算定していない	7
看護体制強化加算Ⅰ	6
看護体制強化加算Ⅱ	3

6-1)R4.11~R5.10 まで1年間の介護保険におけるターミナルケア加算算定件数について

算定していない	73
看護体制強化加算Ⅰ	61
看護体制強化加算Ⅱ	14
算定総数	148

7)機能強化型訪問看護療養費の算定について

いずれも算定していない	4
機能強化型訪問看護療養費Ⅰ	11
機能強化型訪問看護療養費Ⅱ	1

7-1)R4.11~R5.10 まで1年間の医療保険におけるターミナルケア加算算定件数について

いずれも算定していない	68
機能強化型訪問看護療養費Ⅰ	205
機能強化型訪問看護療養費Ⅱ	19
算定総数	292

8)1日当たりの緊急対応当番の人数に対する事業所割合について

1 人	4	25.0%
2 人	12	75.0%
事業所数	16	100.0%

9)緊急対応可能なスタッフ数の事業所割合について

4 人未満	2	12.5%
5 ~ 9人	10	62.5%
10 ~ 14人	3	18.8%
15 ~ 19人	1	6.3%
事業所数	16	100.0%

10)令和5年10月の総緊急出動数の事業所割合について

4 人未満	2	12.5%
5 ~ 9人	2	12.5%
10 ~ 14人	5	31.3%
15 ~ 19人	4	25.0%
20 ~ 24人	2	12.5%
25 人以上	1	6.3%
事業所数	16	100.0%

11)関係機関への営業(挨拶回り)の有無について

している	7	43.8%
していない	9	56.3%
事業所数	16	100.0%

11)の質問で「している」と回答した事業所の営業頻度について

毎月	1
1~3ヶ月に1回	1
4~6ヶ月に1回	3
新規依頼が減った時	1
無回答	1
事業所数	7

11)の質問で「している」と回答した事業所の営業先(複数回答可)

地域包括支援センター	5
病院	6
クリニック	4
居宅介護支援事業所	3

12)法定外福利厚生の種類(n=16 複数回答可)

住宅手当	10
家族手当	8
家族補助	2
資格取得手当	5
交通費	16
リフレッシュ休暇・夏季休暇	8
財産形成	3
保育園の設置・子供教育支援金	4
慶弔関係費用	8
インフルエンザ予防接種	1
食事補助	1

13) 給与体制におけるインセンティブ制度導入について

はい	2
いいえ	14
事業所数	16

14) オンコール手当について

ある	15
ない	0
無回答	1
事業所数	16

15) 緊急オンコール時の実働手当について

ある	15
なし	1
事業所数	16

16) 人事評価制度の有無について

あり	12
なし	4
事業所数	16

17) 採用経路について(複数可)

ホームページ	11
スタッフからの紹介	10
紹介会社	8
直接来訪	4
ハローワーク	10
医師会HP	1
法人内異動	1
タウンワーク	1

18)看護師に対する教育体制について社内研修の頻度

月に1回	11
半年に1回	2
年に7~8回	1
いつでも	1
無回答	1

19)研修開催の時間帯について(複数回答可)

就業時間内	5
勤務時間終了後	8
勤務開始直後のカンファレンス時	5
お昼休憩時間	3
休日開催	3
スタッフ帰社後	3
無回答	1

19-1)勤務終了後の時間帯又は休日開催で回答した事業所のうち、時間外による手当の種類について(複数回答可)

残業代	8
代休	2
特になし	2
無回答	4

20)研修の参加方法について(複数選択可)

オンライン参加	12
対面参加	14
オンデマンド	3

21)外部講師による研修頻度について

2~3か月に1回	3
半年に1回	4
年に1回	6
不定期	1
開催していない	1
無回答	1

22)社外研修参加時の支援について

出張払い	8
参加費払い	8
時給支払い	3
代休発生	2
レポート提出	1
顔出し	1

23) 社外研修参加後の共有方法について(複数選択可)

研修レポート提出による共有	11
カンファレンスによる共有	10
無回答	1

24) インタビューへの協力が得られた事業所数

有効回答数のうち 12 事業所から承諾を得られた。

3. 考察

今回、回答率が低下したのは web での調査であったため回答率が低下したことが要因のひとつと考えられた。加算を取得しているステーションは利用者数の確保や研修体制、人員の確保についてさまざまな取り組みをしていることが考えられた。これをもとにインタビューガイドを作成し、次年度は質的調査を行いたい。

4. 結論

- ・加算取得している訪問看護ステーションの特徴を把握した。
- ・令和 6 年度はインタビュー調査を行い、モデルとなる取組みを明らかにし、訪問看護ステーションの安定した運営、経営の基盤構築の資料として活用できるようにする。